CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成22年５月28日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成21年度決算(案)のお知らせ

クレディ・アグリコル生命（代表取締役社長 リチャード・サットン）の平成21年度(平成21年４月１日～平成22年３月31日)の決算（案）をお知らせいたします。

＜ 目　次 ＞

１．主要業績	……	１ 頁
２．平成21年度末保障機能別保有契約高	……	３ 頁
３．平成21年度一般勘定資産の運用状況	……	４ 頁
４．貸借対照表	……	９ 頁
５．損益計算書	……	11 頁
６．経常利益等の明細（基礎利益）	……	12 頁
７．株主資本等変動計算書	……	13 頁
８．債務者区分による債権の状況	……	18 頁
９．リスク管理債権の状況	……	18 頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11．平成21年度特別勘定の状況	……	20 頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	……	21 頁

以　上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:萩原
TEL　03-4590-8424 / FAX　03-4590-8401

Press Release

平成21年度決算（案）のお知らせ

平成22年5月28日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る6月24日開催の取締役会において、平成21年度決算（案）を付議いたします。その概要は以下の通りです。

1．主要業績

（1）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：件、百万円、%）

区分	平成20年度末				平成21年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	2,502	575.2	6,821	480.6	5,094	203.6	16,642	244.0
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金移行後の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高　（単位：件、百万円、%）

区分	平成20年度						平成21年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人年金保険	2,084	474.7	6,471	383.8	6,471	－	3,119	149.7	11,022	170.3	11,022	－
団体保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）新契約による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（２）年換算保険料

保有契約　　（単位：百万円、％）

区分	平成20年度末	前年度末比	平成21年度末	前年度末比
個人保険	－	－	－	－
個人年金保険	671	502.5	1,649	245.5
合計	671	502.5	1,649	245.5
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

新契約　　（単位：百万円、％）

区分	平成20年度	前年度比	平成21年度	前年度比
個人保険	－	－	－	－
個人年金保険	644	404.5	1,099	170.5
合計	644	404.5	1,099	170.5
うち医療保障・生前給付保障等	－	－	－	－

(注)年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

（３）主要収支項目　　（単位：百万円、％）

区分	平成20年度	前年度比	平成21年度	前年度比
保険料等収入	6,597	377.4	11,143	168.9
資産運用収益	4	93.8	1,891	42,741.3
保険金等支払金	103	542.3	2,635	2,557.2
資産運用費用	776	341.7	－	－
経常損失	465	168.2	616	132.2

（４）総資産　　（単位：百万円、％）

区分	平成20年度末	前年度末比	平成21年度末	前年度末比
総資産	13,996	266.2	23,669	169.1

２．平成 21 年度末保障機能別保有契約高　　（単位：件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	－	－	5,094	17,563	－	－	5,094	17,563
	災害死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
生存保障		－	－	5,094	16,642	－	－	5,094	16,642
入院保障	災害入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	疾病入院	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付入院	－	－	－	－	－	－	－	－
障害保障		－	－	－	－	－	－	－	－
手術保障		－	－	－	－	－	－	－	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	－	－	－	－	－	－

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金および据置期間付年金移行後の責任準備金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

３．平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成 21 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成22年３月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	11,089.94 円（前年度末比 ＋2,980.41 円）
日本 10 年新発国債利回り	1.395％（前年度末比 ＋0.055％）
円／米ドル相場	93.04 円（前年度末比 ▲5.19 円）
円／ユーロ相場	124.92 円（前年度末比 ▲4.92 円）

②当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③運用実績の概況

平成 22 年３月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 2.1 億円増加し、77.2 億円となりました。
また、平成 21 年度の一般勘定の資産運用収益は 9.6 百万円となりました。

（２）資産の構成　　（単位：百万円、％）

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	4,667	62.2	2,149	27.8
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	252	3.4	2,005	26.0
公社債	100	1.3	200	2.6
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	400	5.2
公社債	－	－	400	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	152	2.0	1,404	18.2
貸付金	－	－	－	－
不動産	6	0.1	4	0.1
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	2,580	34.4	3,561	46.1
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	7,506	100.0	7,720	100.0
うち外貨建資産	－	－	－	－

（３）資産の増減　　（単位：百万円）

区分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	2,335	△2,517
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	252	1,752
公社債	100	100
株式	－	－
外国証券	－	400
公社債	－	400
株式等	－	－
その他の証券	152	1,251
貸付金	－	－
不動産	1	△2
繰延税金資産	－	－
その他	1,076	981
貸倒引当金	－	－
合計	3,666	213
うち外貨建資産	－	－

（4）資産運用関係収益　　（単位：百万円）

区分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	4	9
預貯金利息	0	2
有価証券利息・配当金	3	7
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他運用収益	－	－
合計	4	9

（5）資産運用関係費用　　（単位：百万円）

区分	平成20年度	平成21年度
支払利息	－	－
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	0	－
国債等債券売却損	－	－
株式等売却損	0	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
貸倒引当金繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合計	0	－

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り　　（単位：％）

区　分		平成 20 年度	平成 21 年度
現預金・コールローン		0.05	0.14
買現先勘定		－	－
債券貸借取引支払保証金		－	－
買入金銭債権		－	－
商品有価証券		－	－
金銭の信託		－	－
有価証券		0.54	0.30
	うち公社債	0.78	0.75
	うち株式	－	－
	うち外国証券	－	1.03
貸付金		－	－
不動産		－	－
一般勘定計		0.13	0.14
	うち海外投融資	－	1.03

（注）１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成 21 年度末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)　　(単位：百万円)

区分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	100	100	0	0	－	100	100	0	0	－
責任準備金対応債券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	152	152	－	－	－	1,904	1,905	0	0	－
公社債	－	－	－	－	－	99	100	0	0	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	400	400	0	0	－
公社債	－	－	－	－	－	400	400	0	0	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	152	152	－	－	－	1,404	1,404	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	252	253	0	0	－	2,004	2,005	1	1	－
公社債	100	100	0	0	－	199	200	0	0	－
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－	－	400	400	0	0	－
公社債	－	－	－	－	－	400	400	0	0	－
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	152	152	－	－	－	1,404	1,404	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

時価のない有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成21年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

４．貸借対照表

（単位：百万円、％）

科　目	平成20年度（平成21年３月31日現在）		平成21年度（平成22年３月31日現在）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
（資産の部）				
現金及び預貯金	4,928	35.2	3,018	12.8
預貯金	4,928		3,018	
有価証券	6,502	46.5	17,125	72.3
国債	100		100	
地方債	－		100	
外国証券	－		400	
その他の証券	6,402		16,524	
有形固定資産	11	0.1	10	0.0
建物	6		4	
その他の有形固定資産	5		6	
無形固定資産	383	2.7	294	1.2
ソフトウェア	383		294	
代理店貸	－	－	0	0.0
その他資産	2,170	15.5	3,220	13.6
未収金	34		236	
前払費用	－		0	
未収収益	0		0	
預託金	59		63	
仮払金	10		55	
保険業法第113条繰延資産	2,064		2,864	
資産の部合計	13,996	100.0	23,669	100.0

（単位：百万円、％）

科　目	平成20年度（平成21年3月31日現在）		平成21年度（平成22年3月31日現在）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
（負債の部）				
保険契約準備金	7,022	50.2	17,081	72.2
支払備金	4		98	
責任準備金	7,018		16,983	
代理店借	58	0.4	30	0.1
再保険借	18	0.1	16	0.1
その他負債	204	1.5	452	1.9
未払法人税等	3		1	
未払金	3		14	
未払費用	91		84	
預り金	6		9	
仮受金	99		343	
退職給付引当金	17	0.1	15	0.1
価格変動準備金	0	0.0	0	0.0
負債の部合計	7,320	52.3	17,596	74.3
（純資産の部）				
資本金	4,225	30.2	4,225	17.8
資本剰余金	3,775	27.0	3,775	15.9
資本準備金	3,775		3,775	
利益剰余金	△1,324	△9.5	△1,927	△8.1
その他利益剰余金	△1,324		△1,927	
繰越利益剰余金	△1,324		△1,927	
株主資本合計	6,675	47.7	6,072	25.7
その他有価証券評価差額金	－	－	0	0.0
評価・換算差額等合計	－	－	0	0.0
純資産の部合計	6,675	47.7	6,073	25.7
負債及び純資産の部合計	13,996	100.0	23,669	100.0

５．損益計算書

（単位：百万円、％）

科目	平成20年度		平成21年度	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	6,601	100.0	13,038	100.0
保険料等収入	6,597	99.9	11,143	85.5
保険料	6,597		11,143	
再保険収入	－	－	0	
資産運用収益	4	0.1	1,891	14.5
利息及び配当金等収入	4		9	
預貯金利息	0		2	
有価証券利息・配当金	3		7	
特別勘定資産運用収益	－	－	1,882	
その他経常収益	0	0.0	2	0.0
退職給付引当金戻入額	－		1	
その他の経常収益	0		1	
経常費用	7,067	107.1	13,654	104.7
保険金等支払金	103	1.6	2,635	20.0
保険金	1		53	
年金	－		0	
解約返戻金	37		2,125	
その他返戻金	21		199	
再保険料	43		255	
責任準備金等繰入額	5,549	84.1	10,058	77.1
支払備金繰入額	4		93	
責任準備金繰入額	5,545		9,965	
資産運用費用	776	11.8	－	－
有価証券売却損	0		－	
特別勘定資産運用損	776		－	
事業費	1,482	22.5	1,550	11.9
その他経常費用	466	7.1	618	4.7
税金	78		81	
減価償却費	121		128	
退職給付引当金繰入額	8		－	
保険業法第113条繰延資産償却費	258		409	
その他の経常費用	0		－	
保険業法第113条繰延額	△1,310	－	△1,208	－
経常損失	465	－	616	－
特別利益	－	－	13	0.1
その他特別利益	－	－	13	0.1
特別損失	14	0.2	0	0.0
固定資産等処分損	6	0.1	－	－
価格変動準備金繰入額	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	7	0.1	－	－
税引前当期純損失	480	－	603	－
法人税及び住民税	3	0.1	0	0.0
法人税等合計	3	0.1	0	0.0
当期純損失	484	－	603	－

６．経常利益等の明細(基礎利益)　　(単位：百万円)

		平成 20 年度	平成 21 年度
基礎利益	A	△407	△517
キャピタル収益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		－	－
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	－
その他キャピタル収益		－	－
キャピタル費用		0	－
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		0	－
有価証券評価損		－	－
金融派生商品費用		－	－
為替差損		－	－
その他キャピタル費用		－	－
キャピタル損益	B	△0	－
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△407	△517
臨時収益		－	－
再保険収入		－	－
危険準備金戻入額		－	－
その他臨時収益		－	－
臨時費用		58	98
再保険料		－	－
危険準備金繰入額		58	98
個別貸倒引当金繰入額		－	－
特定海外債権引当勘定繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
その他臨時費用		－	－
臨時損益	C	△58	△98
経常損失	A＋B＋C	465	616

(注)その他基礎費用の控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」1,208 百万円を計上しております。

７．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成 20 年度 金　　額	平成 21 年度 金　　額
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,475	4,225
当期変動額		
新株の発行	1,750	－
当期変動額の合計	1,750	－
当期末残高	4,225	4,225
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,025	3,775
当期変動額		
新株の発行	1,750	－
当期変動額の合計	1,750	－
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△840	△1,324
当期変動額		
当期純利益	△484	△603
当期変動額合計	△484	△603
当期末残高	△1,324	△1,927
株主資本合計		
前期末残高	3,659	6,675
当期変動額		
新株の発行	3,500	－
当期純利益	△484	△603
当期変動額合計	3,015	△603
当期末残高	6,675	6,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	0
当期変動額合計	－	0
当期末残高	－	0
純資産残高		
前期末残高	3,659	6,675
当期変動額		
新株の発行	3,500	－
当期純利益	△484	△603
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	0
当期変動額合計	3,015	△603
当期末残高	6,675	6,073

貸借対照表注記

1．有価証券の評価は、次の方法によっております。

①　売買目的有価証券　　時価法（売却原価の算定は移動平均法）

②　満期保有目的の債券　移動平均法による償却原価法（定額法）

③　その他有価証券　　時価のあるものについては３月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

2．有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ 建物　（リース資産以外）

定額法によっております。

・ 建物以外　（リース資産以外）

①平成 19 年３月 31 日以前に取得したもの　　旧定率法によっております。

②平成 19 年４月　１日以降に取得したもの　　定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。

3．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

4．貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法により、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、計上しております。

6．価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7．消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8．保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

9．責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

11. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、に晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、安全性を重視して適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、国債、地方債等を中心に投資しております。

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	2,005	2,005	0
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	1,905	1,905	－

・有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）のうち市場価格のある有価証券の評価は、３月末日の市場価格によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、20 百万円であります。
13. 特別勘定の資産の額は、16,189 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
14. 関係会社に対する金銭債権の総額は 310 百万円、金銭債務の総額は 4 百万円であります。
15. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

繰越欠損金	1,483 百万円
その他	179 百万円
小計	1,662 百万円
評価性引当額	△625 百万円
合計	1,037 百万円
繰延税金負債との相殺	△1,037 百万円
繰延税金資産の純額	－

②繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	1,037 百万円
合計	1,037 百万円
繰延税金資産との相殺	△1,037 百万円
繰延税金負債の純額	－

16. 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。
17. １株当たりの純資産額は 71,869 円 99 銭であります。
18. 外貨建負債の額は、5 百万円であります。（主な外貨額 0 百万ユーロ）
19. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担金見積額は 19 百万円であります。なお当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
20. 退職給付制度として確定給付企業年金制度及び確定拠出年金企業型年金制度を採用しております。
21. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ　退職給付債務	51 百万円
ロ　年金資産	35 百万円

ハ　未積立退職給付債務（イ－ロ）　15 百万円
ニ　貸借対照表計上額純額　15 百万円
ホ　前払年金費用　－ 百万円
ヘ　退職給付引当金　15 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書注記

1．関係会社との取引による費用の総額は、126 百万円であります。

2．保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額はありません。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額はありません。

3．1 株当たり当期純損失は、7,140 円 56 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は 603 百万円、普通株式に係る当期純損失は 603 百万円、普通株式の期中平均株式数は 84 千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。

4．退職給付費用の総額は、65 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

勤務費用　55 百万円
その他　10 百万円

上記の金額には確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。

5．関連当事者との取引

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ ｱｾｯﾄﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ 株式会社	－	システム委託先	運用委託手数料	0	－	－
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ･ｱｸﾞﾘｺﾙ 証券	－	システム委託先および事務所賃借先	運用委託手数料	51	未払費用	4
				賃借物件敷金	59	預託金	59
				賃借物件賃借料	20	－	－
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ･ｱｸﾞﾘｺﾙ 銀行	－	事務所賃借先	賃借物件敷金	△10	預託金	－
				賃借物件賃借料	11	－	－

（注）取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

6．金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	84	－	－	84

2．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10．ソルベンシー・マージン比率　　（単位：百万円）

項　　目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額　（Ａ）	4,683	3,381
資本金等	4,610	3,208
価格変動準備金	0	0
危険準備金	73	171
一般貸倒引当金	－	－
その他有価証券の評価差額×９０％(マイナスの場合１００％)	－	0
土地の含み損益×８５％(マイナスの場合１００％)	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	－	－
持込資本金等	－	－
負債性資本調達手段等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（Ｂ）	110	322
保険リスク相当額　R1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額　R8	－	－
予定利率リスク相当額　R2	－	0
資産運用リスク相当額　R3	50	48
経営管理リスク相当額　R4	3	9
最低保証リスク相当額　R7	57	264
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（１／２）\times（Ｂ）}\times１００$	8,470.6%	2,096.4%

(注)上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成８年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第１条第３項第１号に基づいて算出しております)。

※最低保証リスク相当額の算出に際して、標準的方法を用いております。

11. 平成 21 年度特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況　（単位：百万円）

区分	平成 20 年度末	平成 21 年度末
	金額	金額
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	6,629	16,189
団体年金保険	－	－
特別勘定計	6,629	16,189

（2）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高　（単位：件、百万円）

区分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2,406	6,578	4,883	16,032

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳　（単位：百万円、%）

区分	平成 20 年度末		平成 21 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	261	3.9	868	5.4
有価証券	6,250	94.3	15,119	93.4
公社債	－	－	－	－
株式	－	－	－	－
外国証券	－	－	－	－
公社債	－	－	－	－
株式等	－	－	－	－
その他の証券	6,250	94.3	15,119	93.4
貸付金	－	－	－	－
その他	118	1.8	201	1.2
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	6,629	100.0	16,189	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況　　（単位：百万円）

区　　分	平成 20 年度	平成 21 年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	22	589
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	310	1,671
為替差益	8	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	266	78
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	832	299
為替差損	19	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	△776	1,882

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。